

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

第2章 高齢者世帯の家計の見通しと課題

はじめに

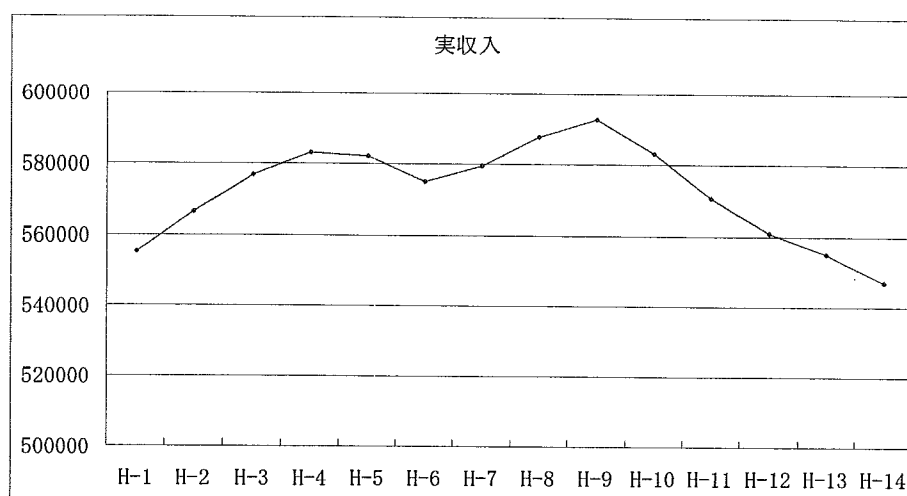
高齢化が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究を行うにあたって、その研究の前提となる一般勤労者世帯と無職の高齢夫婦世帯の家計の平成に入ってからの変化を跡付けることと、今後の見通しをすることがここでのテーマとなる。昭和から平成に移行してこれまでの間に我々は実に多くの初めての体験をしてきた。戦後経験したことのない急激で大きなバブル崩壊、出口のない長い不況、5%を超える高い失業率、実収入の低下、実質ゼロ金利、未曾有の大企業・金融機関の倒産・リストラ、高齢化、単身世帯の増加等々。このような時代に一般勤労者世帯や高齢夫婦の家計はどのように行動し、生活を管理運営しているのか。その結果として家計の構造は、どのような編成・調整・組み換えを行っているのか。全国消費実態調査と家計調査年報のデータにもとづいて、それらのことを明らかにすることがここでの課題である。その際、二人以上の勤労者世帯と無職の世帯主65歳以上配偶者60歳以上の夫婦のみの高齢者世帯を分析の対象に限定するが、とりわけ収入階級における低所得階層と高所得階層の階級間格差に着目し、その水準と分布と構造の相違性を浮かび上がらせることに重点をおいている。

まとめとして現在50代後半の「団塊の世代」が高齢者の仲間入りしたときが量的にも質的にも高齢者の生活が大きく変化するときであるといわれているが、その団塊の世代が他の世代と比較してライフスタイルにおいてどのように異なっているのかその特徴と相違性を描き出すことによって今後の高齢者家計の見通しをある程度、明確にすることができると考えられる。

1. 一般勤労者世帯の家計構造の変化

通常マクロ経済の変動の影響は、家計においては遅れてやってくることはよく知られているが、バブル経済が崩壊した平成2年から経済のあらゆる指標は、低下ないしは停滞することになるのであるが、家計の変動はどうなっていたであろうか、図表1で二人以上の勤労者世帯の実収入の変化を見ていくことにする。平成元年から水準が上昇し続けているが平成6年で一度低下している。この低下は、政府が統計を取り始めて以来戦後の家計調査史上初めての実収入の低下である。したがってこの低下の意味は非常に重大である。し

かし、平成7年には即座に反転して上昇し始め、その上昇は平成9年まで続いている。だが、平成9年を頂点として、平成10年以降は、家計の実収入は低下の一途を辿ることになる。このように勤労者世帯の実収入を見ていくと、経済的な影響が家計に本格的に現れてきたのは、平成10年以降ということになる。平成14年の実収入の水準は、平成2年の水準近くまで低下してきている。

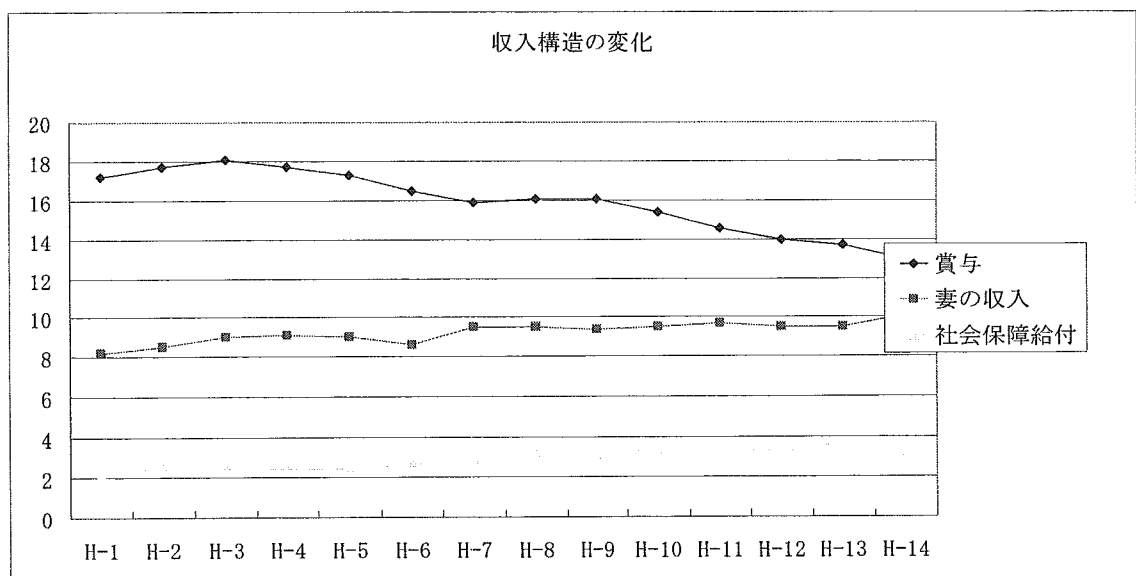


図表1 実収入の変化
資料 「全国消費実態調査」

では、収入の水準の変化に伴って収入構造の変化はどのようになっていったのだろうか。図表2の「収入構造の変化」の表を見ていくことにしよう。実収入は平成9年までは、ほぼ上昇し続けるのに対して、「賞与」の構成比は平成3年の18.1%から平成14年の13%まで約5ポイント低下し続けていた。バブルが崩壊して企業の業績が悪化し、企業は業績の低下した分を賞与のカットでカバーしてきたことが推測される。にもかかわらず平成9年までは実収入が上昇してきたのは、第一にリストラによって一人当たりの仕事量が増え残業代が増加したこと。第二に本業のほかに副業をして追加的収入を得るようになったこと、第三に妻の収入が増加したことが要因として上げられる。しかし、それも長く続かず、平成9年で終わりをつげ平成10年からは、急下降している。これは、企業の業績低下と、大企業の賃金システムの転換が大きく影響している。すなわち年功序列型賃金体系から能力型賃金体系に移行する際に、旧来の賞与のウェイトを縮小する企業が増加したことによるものであると考えられる。

それとは対照的に妻の収入は平成1年の8.2%から平成14年の10.1%と2.1ポイント上

昇している。従来夫の所得が低い場合それをカバーするために妻が就労するケースが多かったのだが、最近では夫の所得水準が高くて妻が働きに出るケースが増加しており、結果として、妻の収入は上昇する一方となっている。例えば、平成 15 年の調査結果によると、2人以上の勤労者世帯の「世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)」を年間収入十分位階級別に見ると、第Ⅰ分位 19.8%、第Ⅱ 27.6%、第Ⅲ 36.4、第Ⅳ 35.3、第Ⅴ 37.9、第Ⅵ 38.8、第Ⅶ 42.4、第Ⅷ 44.6、第Ⅸ 51.9、第Ⅹ 60.2 となっており所得階級が上がれば上がるほど妻の就業率も上昇するという結果になっている。



図表 2 家計の収入構造の変化
資料 図表 1 と同じ

また社会保障給付の上昇に関しては、リストラの増加により失業保険給付を受け取る人が増加したこと、人口構成の高齢化が進み年金受給者が増加したことの 2 つの要因が考えられる。

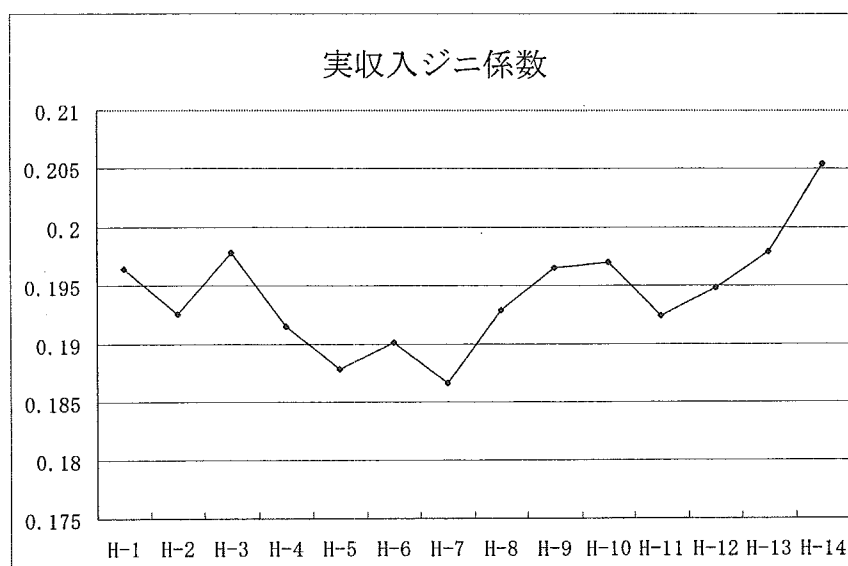
今後も賞与のウェイトの低下と「妻の収入」と「社会保障給付」が増加する傾向は続くと考えられる。すなわち、第一に所得水準については、平成元年から平成 5 年までは上昇していたが、平成 6 年に家計調査史上初めて低下した。しかし、その後平成 7 年から 9 年まで上昇に転じた。その平成 9 年を頂点として 10 年以降は、低下し続けている。その所得水準の変動は構造的な変動を伴ってきた。それは「賞与」のウェイトの低下と「妻の収入」「社会保障給付」の増加という構造的組み換えであった。

第二に消費支出の変化については、所得水準が低下した場合、「生活基礎費用」としての「食料」「被服及び履物」「家具家事用品」を大幅に削減し、更にコミュニケーション費用としてののこずかい・交際費を圧縮して消費水準を切り下げて構造的組み換えと調整を行っている。しかし、生活の利便性・快適性を高めたり、教養や健康を高めるための「生活周辺費用」としての「教養娯楽」「交通通信」は、困難な状況の中でも増加させている。

第三に、収入階級間格差については、図表3でみられるように、平成3年で最大になった格差が平成7年まで縮小に向かったが、平成8年から平成14年までは再び格差は拡大傾向にある。

家計構造の低所得層と高所得層の相違性は、収入に関しては低所得層のほうが低下幅が大きくなっていることがあげられる。またその内容に関しては、「賞与」の低下率は低所得層の方が大きく、「社会保障給付」については、高所得層は低下傾向にあるが低所得層では上昇傾向にある。また妻の収入のウエイトが高所得層の方が大きくなってきているという点が大きく異なっていた点である。

支出に関しては、「食料」では低所得層の方が「家具家事用品」「被服及び履物」については高所得層の方が低下の幅が大きくなっている。「教養娯楽」は低所得層では低下費目であったのが、高所得層では上昇費目になっている。そのようなところに家計運営上の厳しさ深刻さの違いが現れてきているように思われる。



図表3 実収入ジニ係数表
資料 図表1と同じ

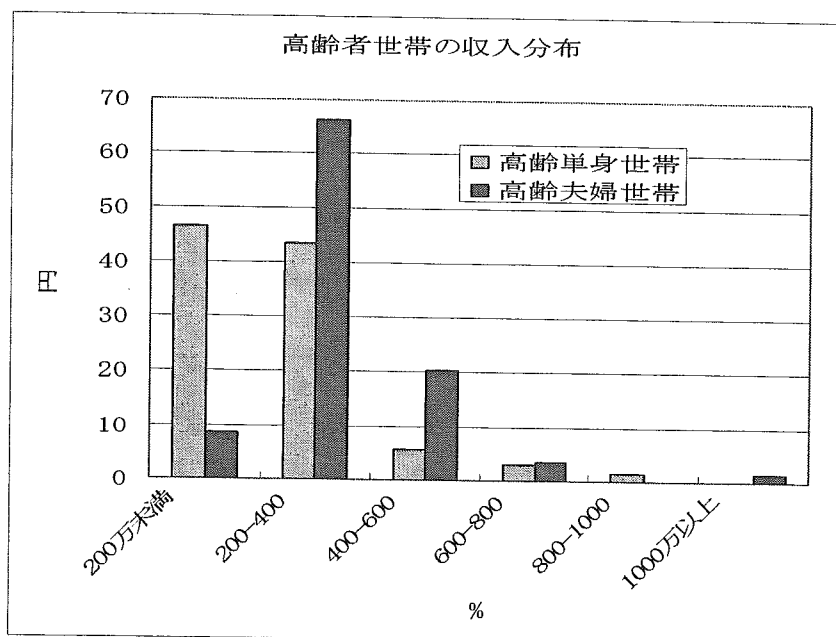
2. 高齢夫婦世帯の家計

一般勤労者世帯でみてきた構造的な家計の変動の中で高齢者世帯も変化を余儀なくされてきた。ここでは平成 16 年度の「全国消費実態調査」のデータを中心に用いて世帯主 65 歳以上配偶者 60 歳以上の高齢者のみの無職の夫婦世帯を分析していくことにする。

(1) 所得水準と分布

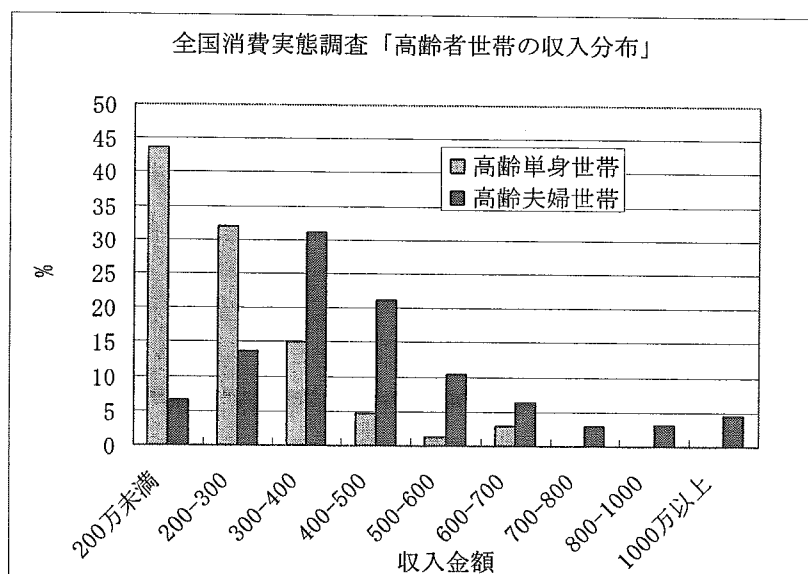
ここでは、2つの調査の比較を行い本研究会で行った調査の位置を確認することにする。本研究会で実施した「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」(以下「団地高齢者調査」とする)の高齢夫婦と高齢単身世帯の収入分布が図表 4 に示されている。また総務省が平成 16 年に実施した「全国消費実態調査」(以下「全国消費」とする)の高齢夫婦世帯と単身世帯の収入分布が図表 5 に示されている。

「全国消費」の結果と「団地高齢者調査」を比較すると、「団地高齢者調査」の方が分布が低所得に偏っているといえる。とりわけ高齢夫婦世帯においては「全国消費」の分布は 200 万未満に 6.6%、200-400 に 44.8%、400-600 に 31.6%となっているが「団地高齢者調査」では 200 万未満 8.8%、200-400 に 66.2%、400-600 に 20.3%という分布になっており、200 万未満では 2.2 ポイントの差しかないが、200-400 では「全国消費」を 21.4 ポイントも上回っている。400-600 以上の階級ではすべて下回っている。ちなみに 400-600 では 11.3 ポイント、600-800 では 5.7 ポイント、800-1000 では 3.2 ポイント、1000 万以上では 3.2 ポイント「全国消費」を下回っている。これは「団地高齢者調査」の調査対象世帯が都市近郊の団地に居住しているためある特定の階層すなわち 200-400 万円の所得階級を中心にして形成されていることに起因している。高齢単身世帯では 200 万未満では +2.7 ポイント、200-400 では -3.7 ポイント、400-600 は、-0.3 ポイント、600-800 では -0.1 ポイント、800-1000 では +1.4 ポイント、1000 万以上 ±0 ポイントとなっており高齢夫婦世帯よりは差がなく、ほぼ「団地高齢者調査」と「全国消費」は同じ分布となっている。したがって「団地高齢者調査」は高齢夫婦世帯では全国平均より低所得層に偏っており、高齢単身世帯ではほぼ平均と同じような分布になっているということがいえる。



図表4 「団地高齢者調査」収入分布

資料: 「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」H16



図表5 全国消費 「高齢者世帯の収入分布」

資料: 「全国消費実態調査」平成16年度版
 一般世帯:二人以上の勤労者世帯、
 高齢夫婦世帯:世帯主65歳以上、
 配偶者60歳以上の高齢者のみの無職の夫婦世帯。

(2) 一般世帯と高齢夫婦世帯の家計の比較

ここでは図表 6 の比較表をみながら検討を進めていくことにする。

最も大きな違いは、家計の黒字率を表す平均消費性向である。「一般」が 79.7 に対して「高齢夫婦」が 156.3 である。76.6 ポイント「高齢夫婦」が高くなっていると同時に 56.3 ポイントの赤字になっていることは大きな問題といえる。この赤字率は全世帯類型の中で最大である。これまでの「全国消費」では「高齢夫婦」の実収入が示されていないので平均消費性向が不明であったが 16 年度の調査ではじめて示され、これだけ大幅な家計の赤字に陥っていることが初めて明らかになった。若年男性単身世帯や世帯主が 50 代の大学生のいる世帯や高齢女性単身世帯の家計が赤字となっているがそれらの世帯類型とは比較にならないほど赤字幅が大きくなっている。これ自体が大きな問題であり、今後の分析で詳細に検討をしていきたいと考えている。

消費構造に関しては、ウエイトにおいて最も大きな差が認められるのは「教育」である。「高齢夫婦」が 6.6 ポイント低くなっている。「高齢夫婦」には子供がいないので「教育」がゼロとなるのは当然のことである。次に大きな差が認められるのは「交通通信」で 4.2 ポイント「一般」より低くなっている。これは高齢になって現役時代より車を運転する機会が減少したことと反射神経が鈍くなって危険性が高くなってきて高齢者が車の運転を控えているということも考えられる。次に「教養娯楽」と「保健医療」が 2.9 ポイント「一般」を上回っている。「教養娯楽」に関しては「教養娯楽サービス」すなわち地域の老人会や自治会への参加を中心とした費用やスポーツクラブの会費や自己啓発的な学習のための費用がこれにあたりと考えられる。また「保健医療」は高齢者の医療の自己負担が重くなってきていることの反映である。この費用に関しては、政府の受益者負担主義が政策的に強行される可能性が高いので、今後更に負担が増加する傾向にあると思われる。

エンゲル係数では、「高齢夫婦」が 2 ポイント上回っている。この分、生活水準が低いと考えられる。しかし、最も大きな違いは、「その他の消費支出」の中の「こづかい」と「交際費」である。「こづかい」は「一般」が 8.7%に対して「高齢夫婦」は 3.6%と 5.1 ポイント低くなっている。それとは正反対に「交際費」では 6.4 ポイント「一般」を上回っている。この「こづかい」の低さと「交際費」の高さが高齢者世帯の消費構造の特質を現しているのである。

すなわち、自由裁量的な支出の代表としての「こづかい」が「一般」より 5.1 ポイント低くなっているのは、「高齢夫婦」のゆとりのなさを示しており、他方で「交際費」の 6.4

ポイントのウエイトの高さは、就業からの引退排除によって社会的諸関係の範囲を縮小させられた「高齢夫婦」が自ら持つ諸関係、すなわち家族、親戚、友人、知人、地域での諸関係を維持するために、冠婚葬祭に必要な費用、孫へのこづかいを中心とした世間のおつきあいのための支出に多額の費用を費やしている結果だといえる。無職の「高齢夫婦」にとってこれらの諸関係を維持していくことは生きていくうえでの「生命線」ともいえる重要なもので、これらの関係維持のための経費は、準固定的な必要経費として存在している。

また「高齢夫婦」にとっての「交際費」は、単にその費目だけで孤立して存在しているのではない。それは、例えば冠婚葬祭の儀式に出席する場合や、歌舞伎や演劇を鑑賞する場合や、孫に会いに行く場合には、事前の連絡等で「通信費」が発生するし、その場所まで出かけるためには当然「交通費」が必要となる。地域の老人会やまたは個人的な友人と旅行に出かけるときは「教養娯楽サービス費」と「交通費」が必要となる。このように高齢世帯にとっては「交際費」は現実的には「交際関係費」として存在している。その概念の中には「交際費」「交通費」「通信費」「教養娯楽サービス費」が含まれている。この4つの費目を合計したものがいわゆる「交際関係費」となる。

この「交際関係費」が「高齢夫婦」では26.1%となっており「一般」の18.5%を7.6ポイント上回っている。なお、このウエイトは「食料」のウエイトを2ポイント上回っており、全支出費目の中で最大のウエイトを占めている。すなわちこの「交際関係費」が「高齢夫婦」世帯にとって支出における最優先費目として存在しているということである。

無職の高齢夫婦世帯の家計の特徴を整理しておくことにする。第一に、所得水準の低位。第二に、最もウエイトの高い「交際関係費」。第三に、「生活標準化の作用」で下がらない「住居の維持管理費」「光熱・水道」「家具家事用品」。第四に、高いエンゲル係数と切り詰められる「被服及び履物」。第五に負担が増加の一途をたどる「保健医療」。以上五点に示される。

	一般世帯	%	高齢夫婦	%
世帯人員	3.52		2	
有業人員	1.70		0	
世帯主の年齢	46.5		72.9	
持ち家率	74.5		89.5	
年間収入(千円)	7,401		3,896	
実収入	502,114		180,688	
社会保障給付	18,016		164,749	
実支出	415,812	100.0	270,264	100.0
消費支出	339,212	81.6	248,665	92.0
食料	73,742	21.7	59,935	24.1
外食	13,839	4.1	6,308	2.5
住居	19,393	5.7	19,212	7.7
家賃地代	12,784	3.8	4,404	1.8
光熱水道	19,398	5.7	16,231	6.5
家具家事用品	9,783	2.9	9,073	3.6
被服及び履物	14,648	4.3	9,095	3.7
保健医療	11,935	3.5	15,905	6.4
保健医療サービス	7,015	2.1	9,559	3.8
交通通信	50,754	15.0	26,678	10.7
交通	8,136	2.4	6,562	2.6
自動車関係費	27,729	8.2	12,916	5.2
通信	14,889	4.4	7,200	2.9
教育	22,330	6.6	3	0.0
教養娯楽	32,472	9.6	31,121	12.5
教養娯楽サービス	17,663	5.2	19,132	7.7
その他の消費支出	84,756	25.0	61,412	24.7
こづかい	29,541	8.7	9,072	3.6
交際費	21,969	6.5	31,925	12.8
(再掲)交際費	62,657	18.5	64,819	26.1
非消費支出	76,600	18.4	21,599	8.0
直接税	29,475	7.1	4,749	1.8
社会保険料	46,971	11.3	16,785	6.2
消費性向		79.7		156.3

図表 6 高齢夫婦世帯の家計と一般世帯との比較

資料:「全国消費実態調査」平成 16 年度版

一般世帯:二人以上の勤労者世帯、高齢夫婦世帯:世帯主 65 歳以上、配偶者 60 歳以上の高齢者のみの無職の夫婦世帯。

(3) 時系列比較

図表 7 は、無職の高齢夫婦世帯の平成元年からの時系列収支表である。まず年間収入は、H1 は 311 万円だったが H6 から H16 までは 390 万円ではほぼ横ばいとなっている。H16 の年間収入、実収入、実支出から各年度の実収入と実支出を推測すると表の()の中のようなになるがそこから家計の赤字率を推計すると 45%~55%となる。したがって H16 になって急激に赤字幅が拡大したのではなく平成元年から 50%近い赤字の状態であったといえる。

次に消費構造の変化をみていくことにする。「食料」のウエイトは26.6から24.1まで着実に減少している。通常エンゲル係数の低下は生活水準の上昇を意味するのだが、H11からH16では所得が低下しており、さらに「食料」の実額もそれ以上に低下している。ということは、所得の上昇によって「食料」のウエイトが低下するというパターンではなく、逆に所得が低下したためにそれ以上の切り詰め削減を「食料」で調整することを実施しているのである。したがって生活水準の上昇とは言えずその逆の低下だということがいえる。

「家具家事用品」と「被服及び履物」はH1からH16まで同じようにウエイトが1~2ポイント低下している。これも所得の低下にともなう家計の生活防衛行動に他ならない。これによって高齢者家計は所得の低下に対して家計がとる調整行動=削減・節約である。

逆に上昇傾向にあるのは「保健医療」と「交通通信」である。両者ともH1からH11までは緩やかな上昇カーブを描いているがH11からH16は急激に上昇している。「保健医療」は医療サービスをうける割合の増加が背景として存在するのは確かだが、H16の急激なウエイトの上昇は政府の高齢者医療に対する受益者負担を政策的に強行した結果である。今後高齢者医療費は益々その負担が重くなることは容易に予測される。また、「交通通信」のH16の9.1から10.7への1.6ポイントの急上昇は「自動車関係費」が3.5から5.2へ1.7ポイント上昇したからに他ならない。これはライフスタイルの転換に起因するものと思われる。すなわちH11までの高齢者夫婦世帯は生活の中であまり車に依存していなかったが、H16では、現役時代に車に依存してきた高齢夫婦世帯が参入してきたのでこのような結果になったと考えられる。今後は、マイカー世代といわれている団塊の世代が高齢夫婦の間に入りをしてくと益々この傾向が強まることが予測される。

	H1	%	H6	%	H11	%	H16	%
世帯主の年齢	72		71.8		72.3		72.9	
持ち家率			89.1		88.3		89.5	
年間収入(千円)	3,118		3,822		3,938		3,896	
実収入							180,688	
社会保障給付							164,749	
実支出							270,264	
消費支出	198,676	100.0	237,604	100.0	244,697	100.0	248,665	100.0
食料	52,857	26.6	61,049	25.7	62,928	25.7	59,935	24.1
外食	4,627	2.3	854	0.4	6,567	2.7	6,308	2.5
住居	13,921	7.0	19,615	8.3	20,366	8.3	19,212	7.7
家賃地代	4,736	2.4	4,486	1.9	4,597	1.9	4,404	1.8
光熱水道	11,444	5.8	14,684	6.2	16,095	6.6	16,231	6.5
家具家事用品	9,475	4.8	10,365	4.4	10,215	4.2	9,073	3.6
被服及び履物	10,957	5.5	10,796	4.5	10,911	4.5	9,095	3.7
保健医療	9,680	4.9	12,333	5.2	12,971	5.3	15,905	6.4
保健医療サービス	5,298	2.7	7,237	3.0	7,465	3.1	9,559	3.8
交通通信	17,422	8.8	21,227	8.9	22,159	9.1	26,678	10.7
交通	6,946	3.5	6,628	2.8	6,535	2.7	6,562	2.6
自動車関係費	3,895	2.0	7,739	3.3	8,656	3.5	12,916	5.2
通信	6,581	3.3	6,859	2.9	6,968	2.8	7,200	2.9
教育	2	0.0	9	0.0	12	0.0	3	0.0
教養娯楽	22,503	11.3	27,900	11.7	30,790	12.6	31,121	12.5
教養娯楽サービス	13,716	6.9	17,091	7.2	18,829	7.7	19,132	7.7
その他の消費支出	50,416	25.4	59,628	25.1	58,251	23.8	61,412	24.7
こづかい	5,343	2.7	8,350	3.5	8,137	3.3	9,072	3.6
交際費	27,570	13.9	34,004	14.3	31,487	12.9	31,925	12.8
(再掲)交際費	54,813	27.6	64,582	27.2	63,819	26.1	64,819	26.1

図表7 時系列高齢夫婦世帯の家計
資料:図表1と同じ

(4) 年齢階級別比較表

図表8で年齢階級別に収支を見ることにする。「65-69」が実収入で最も低いにもかかわらず実支出は最も高くなっている。結果として平均消費性向は他の年齢階級に比べ最も高い184%となっている。すなわち84%という最も高い赤字率を示している。実収入が低いのは年金収入が低いためであり、支出が高いのは、現役時代の膨張したライフスタイルがすぐには縮小させられず徐々に縮小傾向に向かっているものの年齢階級別に見ると

「65-69」が約29万円と最も高く「70-74」が約27万円、「75歳以上」が約25万円と約2万円ずつ低くなってきている。

消費支出の内容をみると、「住居」と「交際費」が年齢階級が進むにしたがってウエイトが上昇している。「住居」は5.7%、8.0%、9.5%と上昇しているがこれは住居の築年数が多くなり修繕維持管理費に多くの費用を必要とするようになるからである。「交際費」ウエイトは変化しているが金額的には約3万円であり変化が見られない。高齢世帯にとって「交際費」は固定費的なものとしてなくてはならない「必要経費」として存在しているといえる。

これらとは逆に年齢階級が進むにつれウエイトが低下している費目に「交通通信」と「教養娯楽」と「こづかい」がある。「交通通信」の低下の要因は明らかに「自動車関係費」の低下によるものである。6.5%、5.7%、3.4%と急激に低下しているのは、車を使用するライフスタイルが若年階層ほど定着しているからに他ならない。「教養娯楽」は、13.5%、12.8%、11.3%と低下しているがこれは「教養娯楽サービス」の低下によるものである。教養娯楽サービスの中身は自治会や老人会の行事やイベントへの参加費やスポーツクラブや各種スクールの会費や観劇のチケット代やパックスツアー代などである。これらに参加する頻度や機会が年齢とともに減少しているということを示している。また「こづかい」のウエイトの減少は、家計の自由裁量度すなわち余裕度の低下を意味している。

「65-69」が消費構造の中で他の階級よりウエイトが高くなっているのは、「交通通信」と「教養娯楽」と「その他の消費支出」であるがその中の費用項目でみると「自動車関係費」「教養娯楽サービス」「こづかい」「交際関係費」のウエイトが高くなっている。これらの費目の膨張が主因で消費支出が高くなっているのである。

	平均	%	65-69	%	70-74	%	75歳以上	%
世帯主の年齢	72.9		67.3		72.0		78.5	
持ち家率	89.5		90		90.5		88.3	
年間収入(千円)	3,896		3,859		3,880		3,942	
実収入	180,688		169,209		185,003		186,470	
社会保障給付	164,749		151,912		169,654		171,102	
実支出	270,264	100.0	291,984	100.0	270,028	100.0	252,103	100.0
消費支出	248,665	92.0	268,851	92.1	248,565	92.1	231,650	91.9
食料	59,935	24.1	63,204	23.5	59,939	24.1	57,117	24.7
外食	6,308	2.5	7,450	2.8	6,197	2.5	5,446	2.4
住居	19,212	7.7	15,219	5.7	19,772	8.0	22,108	9.5
家賃地代	4,404	1.8	3,825	1.4	4,014	1.6	5,271	2.3
光熱水道	16,231	6.5	16,397	6.1	16,313	6.6	16,010	6.9
家具家事用品	9,073	3.6	10,348	3.8	8,339	3.4	8,690	3.8
被服及び履物	9,095	3.7	9,893	3.7	9,638	3.9	7,917	3.4
保健医療	15,905	6.4	17,253	6.4	14,822	6.0	15,775	6.8
保健医療サービス	9,559	3.8	11,261	4.2	8,809	3.5	8,826	3.8
交通通信	26,678	10.7	32,643	12.1	27,413	11.0	20,928	9.0
交通	6,562	2.6	7,154	2.7	6,085	2.4	6,516	2.8
自動車関係費	12,916	5.2	17,453	6.5	14,182	5.7	7,880	3.4
通信	7,200	2.9	8,036	3.0	7,146	2.9	6,533	2.8
教育	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	31,121	12.5	36,272	13.5	31,808	12.8	26,092	11.3
教養娯楽サービス	19,132	7.7	22,997	8.6	20,130	8.1	14,898	6.4
その他の消費支出	61,412	24.7	67,620	25.2	60,522	24.3	57,008	24.6
こづかい	9,072	3.6	10,939	4.1	9,566	3.8	7,036	3.0
交際費	31,925	3.6	34,224	12.7	30,181	12.1	31,633	13.7
(再掲)交際費	64,819	12.8	72,411	26.9	63,542	25.6	59,580	25.7
非消費支出	21,599	24.0	23,133	7.9	21,463	7.9	20,453	8.1
直接税	4,749	8.0	5,344	1.8	4,562	1.7	4,427	1.8
社会保険料	16,785	1.8	17,713	6.1	16,817	6.2	15,988	6.3
平均消費性向	156.3		184.0		152.0		139.5	

図表 8 高齢夫婦世帯の年齢階級別家計
資料:図表 6 と同じ

(5) 貯蓄現在高階級別比較

図表 9 では、高齢夫婦世帯の貯蓄現在高階級別の家計構造が示されている。「全国消費」の「高齢夫婦」のデータの中には実収入が明示されている収入階級別の表が存在しない。唯一存在しているのがこの「貯蓄現在高階級別の収支表」なのである。とりわけ無職の「高齢夫婦」にとって年金収入の高低よりは貯蓄金額などのストックのほうがフローより正確

に格差を表しているといえる。したがって階層間格差を正確に測定するには収入階級 5 分位や 10 分位表より適切だと考えられる。したがってここでは高貯蓄階層と低貯蓄階層の収支の構造の相違性を明らかにすることが主たる目的となる。

収支の各項目の貯蓄高の高低との関係のあり方によって 3 つのタイプに類型化した。A 型は貯蓄高が高ければ高いほど金額あるいはウェイトが高くなる正比例連動型である。B 型は貯蓄高に左右されない無関連型である。C 型は A 型の全く逆で貯蓄高が高くなればなるほど金額あるいはウェイトが低くなる反比例連動型である。その他 AB 型は最低貯蓄高階級と最高貯蓄高階級は A 型でその他の階級は B 型である複合タイプである。BC 型は最低貯蓄高階級と最高貯蓄高階級は C 型でその他の階級は B 型である複合タイプである。(図表 10-1 から 10-20 を参照)

持ち家率は貯蓄高に連動している A 型となっている。年間収入、実収入、社会保障給付、実支出、消費支出はいずれも貯蓄高が高くなればなるほど金額が上昇している A 型となっている。

支出費目のウェイトをみていくと、A 型に属するのは、「教養娯楽」、(教養娯楽サービス)、「その他の消費支出」、(こづかい)、(交際費)、(交際関係費)となっている。B 型に属するのは、「住居」「保健医療」「交通通信」である。C 型に属するのは、「食料」「光熱水道」。AB 型は、「被服及び履物」、(自動車関係費)の 2 つである。BC 型は、「家具家事用品」となっている。

平均消費性向に関しては、「150-300」の階級が極端に高くなっているのを除けばほぼ A 型に近く貯蓄高に連動して高くなっている。このことは家計の常識からみると考えられない正反対の結果なのであるが、一般世帯と高齢者世帯では家計の収支に対する考え方が根本的に異なる可能性がある。すなわち一般世帯では収支をプラスあるいはプラスマイナスゼロにするように家計は行動するが、高齢者世帯では収入の考え方が一般とは異なり年金収入プラス貯蓄取り崩し分の合計として捉えられていると思われる。

「持ち家率」が低貯蓄階級ほど低くなっているがこの影響で「住居」の(家賃地代)は低貯蓄階級ほど高くなっている。しかし、「住居」は B 型で全階級一定の高さで差がない。これは何故なのか。これは、高貯蓄階級ほど住宅の修繕維持管理費に費用を多く費やしているからに他ならない。したがって現象としては変化が無いように見える「住居」であるが、その内容は大きく異なっているのである。

また「年間収入」「実収入」(社会保障給付)「実支出」「消費支出」は貯蓄高に連動して

正比例の関係にあるのはきわめて当然のことといえる。しかし、消費構造を見てみると低貯蓄階級ほどウェイトが高く負担が重くなっている費目は、「食料」「光熱水道」プラス「家具家事用品」である。これらの費目は生活基礎費用として生活する上で必要不可欠なものであり、その費目のウェイトが高いということは構造上自由裁量性が低いということがいえる。その他「保健医療」「交通通信」「住居」以外はほとんど貯蓄階級の高さに正比例の関係にあるといえる。

2. 今後の高齢者世帯の家計の見通し-団塊世代の動きを中心に-

「家計調査年報」のデータを時系列分析して得た団塊の世代のライフスタイルを整理して今後の高齢者世帯のライフスタイルの予測と本稿のまとめとすることにしたい。

図表-11 で世帯主の年齢が 50 代後半の世帯の 2000 年と 2004 年の比較を通して、団塊の世代の消費における特徴を検討することにしよう。エンゲル係数は、1.1 ポイント上昇している。これは実収入が 4 年間で 624703 円から 579623 円と 45080 円低下しているという要因と、「食料」を削減することなくむしろ増加させているといふ 2 つの理由によって 1.1 ポイント上昇している。「家具家事用品」は 0.2 ポイント上昇、「被服及び履物」は 0.3 ポイント低下している。「保健医療」は微増ではあるが 0.5 ポイント増加している。「交通通信」は 1.2 ポイント増加しておりその内訳は、自動車関係費で 0.3、通信で 0.8 ポイント増加している。とりわけ通信の上昇が目立つ。これはインターネットや携帯電話の利用の増大によるものと考えられる。

「教養娯楽」で 0.5 ポイントぞうかしているがこの増加の中身は、旅行などのレジャーに費やされるものではなくて、スポーツクラブの会費、英会話や教養講座の受講料といった自己啓発的な部分が大半を占めている。これも、団塊の世代の家計を特徴付けるものといえる。

団塊の世代のライフスタイルの特徴を整理しておく。第 1 に「家具家事用品」「被服及び履物」「自動車関係費」の削減に象徴される物質的な意味でのライフサイズのスリム化志向。第 2 に「教養娯楽」にみられる自己啓発、自己成長に生活価値をおいたライフクオリティのブラッシュアップ志向。第 3 に「通信」の増加に見られるような生活の中に情報化を積極的に取り込もうとする IT 志向。この 3 つの志向が団塊の世代とそれ以前の世代を区別する特徴点だといえる。さらに、団塊の世代が、65 歳以上の高齢者になった場合、ど

のような高齢者世帯を形成するののかについて少し触れておくことにする。予測の際の重要なヒントは、先の3つの志向に隠されているわけであるが、高齢者世帯にとってこれまで最も重要であった「交際関係費」に関してはどうだろうか。これまでの高齢者世帯は、地域の自治会や老人会などの既存の組織や家族や親戚等の血縁関係を維持するために付き合い費、負担金、冠婚葬祭の香典・祝い金、孫への小遣いに多くを費やしてきた。しかし、団塊高齢者世帯は、既存の組織や血縁への依存・維持関係から新たな組織の再構築・主体的な自立・独立関係の確立を志向するようになると考えられる。そしてこれまで儀礼的形式的な費用部分や孫へのこづかいに使ってきた分を、例えばスポーツクラブの会費や会員との交際費用にあてたりというように、形式的交際から実質的交際への転換を図り、またそれによって交際費そのものの質的变化と量的な縮小が起きることが予測される。自分たちの心や体を磨くために費用を使うようになるのではないかと思われる。その意味では、高齢化社会そのものが団塊の世代が中心的役割を担うようになるとき、これまでとは質的に異なる段階に突入することになるといえる。

	平均	%	150万未 満	%	150-300	%	300-450	%	450-600	%	600-750	%
世帯主の年齢	72.9		72.6		72.9		73.1		72.9		72.6	
持ち家率	89.5		67.6		78.7		80.1		77.9		89.9	
年間収入(千円)	3,896		2,815		3,178		3,069		3,493		3,365	
実収入	180,688		136,954		138,744		147,553		165,974		165,306	
社会保障給付	164,749		123,915		127,614		136,909		154,042		154,913	
実支出	270,264	100.0	185,917	100.0	211,704	100.0	196,906	100.0	238,425	100.0	231,289	100.0
消費支出	248,665	92.0	171,062	92.0	195,749	92.5	179,744	91.3	217,478	91.2	213,197	92.2
食料	59,935	24.1	52,108	30.5	55,384	28.3	51,596	28.7	57,796	26.6	56,638	26.6
外食	6,308	2.5	3,206	1.9	4,787	2.4	3,959	2.2	5,309	2.4	4,305	2.0
住居	19,212	7.7	13,306	7.8	14,198	7.3	12,833	7.1	15,842	7.3	17,168	8.1
家賃地代	4,404	1.8	9,124	5.3	7,963	4.1	4,601	2.6	8,530	3.9	5,144	2.4
光熱水道	16,231	6.5	15,771	9.2	16,470	8.4	15,742	8.8	15,865	7.3	16,038	7.5
家具家事用品	9,073	3.6	7,564	4.4	7,256	3.7	7,626	4.2	7,983	3.7	7,351	3.4
被服及び履物	9,095	3.7	4,722	2.8	6,879	3.5	5,738	3.2	7,702	3.5	7,703	3.6
保健医療	15,905	6.4	10,658	6.2	12,614	6.4	11,707	6.5	14,729	6.8	13,944	6.5
保健医療サービス	9,559	3.8	6,612	3.9	7,774	4.0	7,018	3.9	8,881	4.1	8,839	4.1
交通通信	26,678	10.7	15,330	9.0	18,959	9.7	17,778	9.9	24,523	11.3	21,774	10.2
交通	6,562	2.6	3,903	2.3	3,526	1.8	3,857	2.1	5,976	2.7	4,468	2.1
自動車関係費	12,916	5.2	5,947	3.5	9,468	4.8	8,116	4.5	11,588	5.3	10,991	5.2
通信	7,200	2.9	5,479	3.2	5,966	3.0	5,806	3.2	6,959	3.2	6,315	3.0
教育	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	31,121	12.5	15,930	9.3	19,154	9.8	16,631	9.3	24,225	11.1	23,886	11.2
教養娯楽サービス	19,132	7.7	7,566	4.4	10,056	5.1	7,978	4.4	14,010	6.4	12,872	6.0
その他の消費支出	61,412	24.7	35,675	20.9	44,834	22.9	40,093	22.3	48,814	22.4	48,695	22.8
こづかい	9,072	3.6	4,082	2.4	5,594	2.9	4,503	2.5	6,330	2.9	6,096	2.9
交際費	31,925	12.8	18,139	10.6	24,806	12.7	21,291	11.8	16,138	7.4	25,888	12.1
(再掲)交際関係費	64,819	26.1	35,087	20.5	44,354	22.7	38,932	21.7	43,083	19.8	49,543	23.2
非消費支出	21,599	8.0	14,855	8.0	15,956	7.5	17,162	8.7	20,942	8.8	18,092	7.8
直接税	4,749	1.8	2,652	1.4	2,960	1.4	3,013	1.5	4,570	1.9	3,416	1.5
社会保険料	16,785	6.2	12,016	6.5	12,994	6.1	14,134	7.2	16,178	6.8	14,542	6.3
平均消費性向	156.3		140.1		159.4		137.8		150		144.8	

図表9 高齢者夫婦貯蓄現在高階級別収支
資料:図表6と同じ

	750-900	%	900-1200	%	1200-1500	%	1500-2000	%
世帯主の年齢	72.4		72.8		73.2		72.9	
持ち家率	89.0		90.8		92.6		94.4	
年間収入(千円)	3,383		3,717		3,665		3,912	
実収入	167,021		175,432		172,118		184,097	
社会保障給付	155,423		160,919		163,019		171,097	
実支出	244,753	100.0	259,438	100.0	251,152	100.0	275,509	100.0
消費支出	225,356	92.1	238,862	92.1	230,550	91.8	253,791	92.1
食料	55,961	24.8	60,049	25.1	58,353	25.3	62,928	24.8
外食	5,706	2.5	5,506	2.3	5,765	2.5	6,602	2.6
住居	19,990	8.9	17,709	7.4	19,533	8.5	17,219	6.8
家賃地代	4,152	1.8	4,188	1.8	4,129	1.8	3,265	1.3
光熱水道	16,269	7.2	16,431	6.9	16,301	7.1	16,790	6.6
家具家事用品	8,144	3.6	8,493	3.6	8,846	3.8	10,322	4.1
被服及び履物	7,829	3.5	8,363	3.5	7,982	3.5	9,075	3.6
保健医療	14,688	6.5	13,592	5.7	13,513	5.9	15,911	6.3
保健医療サービス	9,759	4.3	7,599	3.2	8,579	3.7	9,467	3.7
交通通信	24,175	10.7	25,306	10.6	21,595	9.4	27,433	10.8
交通	5,237	2.3	4,938	2.1	5,873	2.5	7,416	2.9
自動車関係費	12,483	5.5	12,990	5.4	8,855	3.8	12,386	4.9
通信	6,455	2.9	7,378	3.1	6,867	3.0	7,631	3.0
教育	0	0.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0
教養娯楽	23,476	10.4	27,198	11.4	27,171	11.8	33,339	13.1
教養娯楽サービス	12,874	5.7	14,721	6.2	15,808	6.9	19,989	7.9
その他の消費支出	54,824	24.3	61,711	25.8	57,255	24.8	60,775	23.9
こづかい	7,837	3.5	9,501	4.0	8,507	3.7	10,807	4.3
交際費	26,256	11.7	29,682	12.4	30,410	13.2	30,238	11.9
(再掲)交際関係費	50,822	22.6	56,719	23.7	58,958	25.6	65,274	25.7
非消費支出	19,397	7.9	20,576	7.9	20,602	8.2	21,718	7.9
直接税	3,024	1.2	3,918	1.5	4,043	1.6	4,468	1.6

図表9(つづき) 高齢者夫婦貯蓄現在高階級別収支
資料:図表6と同じ

	2000-3000	%	3000-4000	%	4000以上	%
世帯主の年齢	72.6		72.7		73.1	
持ち家率	95.3		95.6		95.8	
年間収入(千円)	4,090		4,542		5,082	
実収入	193,954		214,198		227,545	
社会保障給付	176,277		192,544		199,311	
実支出	297,240	100.0	326,979	100.0	345,928	100.0
消費支出	273,892	92.1	300,724	92.0	318,474	92.1
食料	60,704	22.2	64,476	21.4	67,500	21.2
外食	6,719	2.5	7,945	2.6	9,482	3.0
住居	23,532	8.6	25,384	8.4	22,590	7.1
家賃地代	2,667	1.0	2,728	0.9	2,095	0.7
光熱水道	15,989	5.8	16,127	5.4	16,533	5.2
家具家事用品	8,952	3.3	11,826	3.9	11,039	3.5
被服及び履物	9,368	3.4	11,740	3.9	13,857	4.4
保健医療	19,003	6.9	18,516	6.2	20,018	6.3
保健医療サービス	11,202	4.1	11,595	3.9	10,833	3.4
交通通信	30,341	11.1	31,695	10.5	36,796	11.6
交通	7,449	2.7	9,277	3.1	9,362	2.9
自動車関係費	15,307	5.6	14,282	4.7	18,921	5.9
通信	7,585	2.8	8,137	2.7	8,513	2.7
教育	0	0.0	3	0.0	3	0.0
教養娯楽	35,534	13.0	41,032	13.6	47,907	15.0
教養娯楽サービス	22,200	8.1	27,686	9.2	33,382	10.5
その他の消費支出	70,465	25.7	79,926	26.6	82,229	25.8
こづかい	10,791	3.9	10,899	3.6	12,426	3.9
交際費	39,800	14.5	39,257	13.1	43,740	13.7
(再掲)交際関係費	77,034	28.1	84,357	28.1	94,997	29.8
非消費支出	23,347	7.9	26,255	8.0	27,454	7.9
直接税	4,906	1.7	6,339	1.9	7,414	2.1
社会保険料	18,420	6.2	19,895	6.1	19,950	5.8
平均消費性向	160.5		160		159.2	

図表 9 (つづき) 高齢者夫婦貯蓄現在高階級別収支
資料:図表 6 と同じ